



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 神東塗料株式会社
コード番号 4615 URL <http://www.shintopaint.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役(経理担当)
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 宮脇 一郎
(氏名) 波多野 健
配当支払開始予定日

TEL 06-6429-8474
平成22年6月9日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	19,636	△7.9	571	47.1	685	12.6	368	22.8
21年3月期	21,317	△3.1	388	△55.9	608	△43.4	299	△45.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	11.89	—	3.1	2.1	2.9
21年3月期	9.68	—	2.6	1.9	1.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 123百万円 21年3月期 122百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	32,076	12,313	37.6	389.33
21年3月期	32,171	11,989	36.6	380.07

(参考) 自己資本 22年3月期 12,064百万円 21年3月期 11,778百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,093	△367	△537	1,438
21年3月期	△461	134	475	1,250

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	4.00	4.00	123	41.3	1.1
22年3月期	—	—	—	4.00	4.00	123	33.7	1.0
23年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	4.00		34.4	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,000	7.4	280	36.0	350	46.1	160	46.0	5.16
通期	20,500	4.4	600	5.0	700	2.2	370	0.5	11.94

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、14ページ「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 31,000,000株 21年3月期 31,000,000株
② 期末自己株式数 22年3月期 11,711株 21年3月期 10,607株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	15,147	△8.9	268	97.8	299	3.6	169	11.0
21年3月期	16,622	△8.6	135	△77.8	289	△63.1	152	△64.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	5.47	—
21年3月期	4.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	30,251	11,827	39.1	381.66
21年3月期	30,537	11,753	38.5	379.29

(参考) 自己資本 22年3月期 11,827百万円 21年3月期 11,753百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,900	9.0	120	185.3	170	76.1	60	△8.9	1.94
通期	16,000	5.6	280	4.4	330	10.1	170	0.3	5.49

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融危機の影響を受けた最悪期を脱したものの、企業収益や設備投資が減少したほか、雇用情勢に厳しい状況が残るなど依然として先行き不透明なままで推移いたしました。

塗料業界におきましても景気低迷による国内マーケットが縮小するなか、熾烈な企業間競争が繰り広げられました。

このような厳しい経済環境下のなかで、当社グループは環境対応型商品をはじめとし、積極的な販売活動に取り組み、売上確保に努めてまいりました。

また、労務費をはじめとした諸経費の削減と生産・物流面での合理化を徹底し、コスト競争力の向上並びに収益力の回復に向け、各部門が一体となって取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は19,636百万円（前年同期比7.9%減）となりました。損益面では、営業利益571百万円（前年同期比47.1%増）、経常利益は685百万円（前年同期比12.6%増加）、当期純利益は368百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

(塗料部門)

IU（工業用）塗料分野では、アルミ電着塗料は建築基準法改正の影響から回復したものの、ビル建設工事、住宅着工が依然として低迷し、またアルミ建材業界は撤退や再編成など大きな転換期を迎え、他メーカーからの切り替えによる需要増もありましたが売上は減少となりました。工業用電着塗料は、一部の自動車関連や電気部品に回復の兆しが見られ、新規ユーザーの獲得もありましたが、主力の鋼製家具やプレハブ住宅及び公共製品向け需要が依然低迷しており、売上は減少いたしました。粉体塗料は景気低迷による主力ユーザーの生産調整がありましたが自動車関連業界の復調により、売上はほぼ前年並みとなりました。工業用塗料は主力ユーザーである工作機械・建設機械及び金属製品向けの需要が景気後退により生産量が大幅に減少した状態が続いており、売上は減少いたしました。

汎用塗料分野では、建設用塗料は、大規模集合住宅改修工事の低迷や大型プロジェクト（橋梁・プラント）の新規需要の減少により、売上は減少いたしました。

道路施設用塗料は、重点品目のすべり止め材、カラー舗装材及び段差修正材が好調に推移し、なかでもカラー舗装材が自転車道向けや安心歩行エリア対策用として需要が拡大し、売上は増加いたしました。

樹脂応用製品の売上は、スラブ補修材、環境対応型道床安定剤とも順調に推移し、売上は増加いたしました。

自動車用分野は、主力ユーザーの生産増大による回復基調に支えられて順調に推移したものの、前半の低迷が響き、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は17,938百万円となり、前年同期に比べ1,622百万円減少いたしました。

(化成品部門)

受託生産している化成品の売上高は1,698百万円となり、前年同期に比べ57百万円減少いたしました。

(次連結会計年度の見通し)

今後の見通しといたしましては、わが国経済は、景気は底を脱しましたが、設備投資の削減や雇用環境の厳しさは続いており、またデフレの加速等により、依然として厳しい状況が続くものと予測されるなか、ナフサ価格上昇にともなう原材料価格の上昇が懸念されます。

このような状況に対し、当社グループといたしましては、購入単価の引下げ、設備投資の抑制実施、労務費及び諸経費の削減や生産・物流面での合理化・コストダウンを引き続き徹底し、各部門が一体となってあらゆる面において鋭意努力を図り、収益力強化に努めてまいります。

また、現在の経済環境の水準でも利益確保が出来る体制作りのために、本年4月に組織改正を行いました。今後も重点戦略に基づき、一層の工夫を凝らした取組みを加速し、多少の事業環境の変化には左右されない、「ゆるぎない体制」「確固たる収益基盤」の構築に努めてまいります。

また、事業活動の全般における内部統制システム・コンプライアンスについては、その体制の整備・拡充に注力し、グループ全体で遵守・徹底を図る所存であります。

このような状況の下、現時点での平成23年3月期の業績見通しにつきましては、以下の通りです。

単位：百万円

	連結	個別
売上高	20,500	16,000
営業利益	600	280
経常利益	700	330
当期純利益	370	170

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ95百万円減少し、32,076百万円となりました。

流動資産は、同115百万円増加し10,238百万円、固定資産は、同211百万円減少し21,838百万円となりました。

流動資産の主な増加は、現金及び預金の増加188百万円であります。

固定資産の主な減少は、有形固定資産の減少391百万円であります。

当連結会計年度における固定資産の設備投資額は270百万円、減価償却費は642百万円であります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ419百万円減少し、19,763百万円となりました。

流動負債は、同182百万円減少し9,855百万円、固定負債は、同236百万円減少し、9,907百万円となりました。

流動負債の主な減少は、その他(預り金)の減少203百万円であります。

固定負債の主な減少は、社債償還及び長期借入金の返済による減少302百万円であります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度の純資産(少数株主持分を含む)は前連結会計年度末に比べ323百万円増加し、12,313百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の244百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ1,554百万円増加し、1,093百万円となりました。主な増加は、仕入債務の増加1,264百万円、法人税等の支払額の減少233百万円でありま

す。

投資活動によるキャッシュ・フローは△367百万円となりました。

この結果、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ1,052百万円増加し、725百万円の収入となりました。

一方、財務活動におけるキャッシュ・フローは短期借入金の減少等により、△537百万円となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物等は、前連結会計年度末に比べ188百万円増加し、1,438百万円となりました。

次連結会計年度の見通しといたしましては、資産の効率化と収益の向上を図り、増加したフリー・キャッシュ・フローは主として借入金の返済に充てる予定であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	34.3	34.8	35.1	36.6	37.6
時価ベースの自己資本比率(%)	27.6	21.8	13.4	12.2	11.9
債務償還年数(年)	5.3	11.6	8.5	9.3	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.1	5.9	7.3	△4.9	12.41

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、経営上重要な施策の一つである、株主の皆様への剰余金の配当等につきましては、業績、配当性向ならびに今後の事業展開に必要な内部留保の水準を総合的に勘案することを基本としております。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備え及び財務体質の強化等、有効に活用する所存であります。

当期につきましては、業績状況、経営環境などを考慮いたしまして、前期に引き続き、1株あたり4円とさせていただきますことになりました。

また、次期の配当金は、基本方針に基づき予想利益を勘案し、1株につき4円とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針、(2)目標とする経営指標、(3)中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題は、平成21年3月期決算短信(平成21年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.shintopaint.co.jp/ir/tanshin.html>

(大阪証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.ose.or.jp/listed/index.html>

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,280	1,468
受取手形及び売掛金	6,234	6,410
商品及び製品	1,703	1,442
原材料及び貯蔵品	543	576
繰延税金資産	131	142
その他	260	219
貸倒引当金	△30	△22
流動資産合計	10,122	10,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,410	12,442
減価償却累計額	△9,360	△9,574
建物及び構築物（純額）	3,049	2,867
機械装置及び運搬具	11,834	11,882
減価償却累計額	△10,965	△11,195
機械装置及び運搬具（純額）	869	687
工具、器具及び備品	2,205	2,248
減価償却累計額	△1,997	△2,078
工具、器具及び備品（純額）	207	169
土地	16,491	16,491
建設仮勘定	21	31
有形固定資産合計	20,639	20,247
無形固定資産		
投資その他の資産	258	268
投資有価証券	653	795
長期貸付金	2	51
繰延税金資産	343	339
その他	153	140
貸倒引当金	△2	△5
投資その他の資産合計	1,150	1,322
固定資産合計	22,049	21,838
資産合計	32,171	32,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,561	5,559
短期借入金	3,191	3,139
1年内償還予定の社債	100	50
未払費用	47	48
未払法人税等	63	211
賞与引当金	164	186
設備関係支払手形	208	134
その他	702	526
流動負債合計	10,038	9,855
固定負債		
社債	50	—
長期借入金	3,612	3,360
再評価に係る繰延税金負債	5,114	5,114
退職給付引当金	769	794
役員退職慰労引当金	8	6
負ののれん	21	15
その他	567	616
固定負債合計	10,144	9,907
負債合計	20,182	19,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255	2,255
資本剰余金	585	585
利益剰余金	2,309	2,553
自己株式	△1	△1
株主資本合計	5,147	5,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18	11
土地再評価差額金	6,725	6,725
為替換算調整勘定	△76	△63
評価・換算差額等合計	6,630	6,672
少数株主持分	210	248
純資産合計	11,989	12,313
負債純資産合計	32,171	32,076

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	21,317	19,636
売上原価	17,240	15,503
売上総利益	4,076	4,133
販売費及び一般管理費		
発送費	582	533
広告宣伝費及び販売促進費	115	108
従業員給料及び手当	1,000	979
貸倒引当金繰入額	3	4
賞与引当金繰入額	80	88
退職給付費用	192	182
役員退職慰労引当金繰入額	1	2
減価償却費	144	126
賃借料	203	193
試験研究費	160	145
その他	1,203	1,197
販売費及び一般管理費合計	3,688	3,562
営業利益	388	571
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	10
受取ロイヤリティー	110	—
受取賃貸料	41	40
持分法による投資利益	122	123
その他	55	40
営業外収益合計	340	215
営業外費用		
支払利息	93	86
その他	26	15
営業外費用合計	120	102
経常利益	608	685
特別利益		
固定資産売却益	27	—
貸倒引当金戻入額	16	—
特別利益合計	43	—
特別損失		
固定資産除却損	24	3
環境対策費	—	39
特別損失合計	24	42
税金等調整前当期純利益	627	642
法人税、住民税及び事業税	144	254
法人税等調整額	143	△26
法人税等合計	287	227
少数株主利益	40	46
当期純利益	299	368

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,255	2,255
当期末残高	2,255	2,255
資本剰余金		
前期末残高	585	585
当期末残高	585	585
利益剰余金		
前期末残高	2,164	2,309
当期変動額		
剰余金の配当	△154	△123
当期純利益	299	368
当期変動額合計	144	244
当期末残高	2,309	2,553
自己株式		
前期末残高	△1	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
前期末残高	5,003	5,147
当期変動額		
剰余金の配当	△154	△123
当期純利益	299	368
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	144	244
当期末残高	5,147	5,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9	△18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	29
当期変動額合計	△27	29
当期末残高	△18	11
土地再評価差額金		
前期末残高	6,724	6,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	6,725	6,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1	△76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△75	13
当期変動額合計	△75	13
当期末残高	△76	△63
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,732	6,630
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△101	42
当期変動額合計	△101	42
当期末残高	6,630	6,672
少数株主持分		
前期末残高	179	210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	31	37
当期変動額合計	31	37
当期末残高	210	248
純資産合計		
前期末残高	11,914	11,989
当期変動額		
剰余金の配当	△154	△123
当期純利益	299	368
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△70	79
当期変動額合計	74	323
当期末残高	11,989	12,313

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	627	642
減価償却費	696	642
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△49	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△65	21
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1	24
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△1
受取利息及び受取配当金	△10	△11
支払利息	93	86
持分法による投資損益 (△は益)	△122	△123
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△27	—
有形固定資産除却損	24	3
売上債権の増減額 (△は増加)	268	△179
たな卸資産の増減額 (△は増加)	62	227
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,285	△20
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17	16
その他	△241	△81
小計	△53	1,240
利息及び配当金の受取額	31	52
利息の支払額	△94	△88
法人税等の支払額	△344	△111
営業活動によるキャッシュ・フロー	△461	1,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△334	△288
有形固定資産の売却による収入	553	—
投資有価証券の売却による収入	1	1
関係会社株式の取得による支出	—	△6
長期貸付けによる支出	△2	△51
長期貸付金の回収による収入	2	1
その他	△85	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	134	△367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,763	250
短期借入金の返済による支出	△968	△713
長期借入れによる収入	1,000	1,500
長期借入金の返済による支出	△1,056	△1,341
社債の償還による支出	△100	△100
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△154	△123
少数株主への配当金の支払額	△9	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	475	△537
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	148	188
現金及び現金同等物の期首残高	1,101	1,250
現金及び現金同等物の期末残高	1,250	1,438

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 シントーファミリー(株) (株)北海道シントー (株)中部シントー (株)早神 (株)九州シントー (株)共栄商会 (株)兵庫サービス ジャパンカーボライン(株)	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 シントーファミリー(株) (株)北海道シントー (株)中部シントー (株)早神 (株)九州シントー (株)共栄商会 (株)兵庫サービス ジャパンカーボライン(株)
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 主要な会社等の名称 デュポン神東・オートモティブ・システムズ(株)等 (2) 持分法を適用しない関連会社数 1社 (SHINTO-WELBEST MFG, INC.) 当該会社は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。 (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社数 同左 (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 原価法(移動平均法)</p> <p>② たな卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、親会社は、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 同左</p> <p>② たな卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) ——</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるために設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度分に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異(1,670百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p style="text-align: center;">———</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 一部の子会社は、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため連結会計年度末日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんは、原則として5年間で均等償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(ロイヤリティーの会計処理方法の変更)</p> <p>技術供与先から受け取るロイヤリティー収入については従来は営業外収益の「受取ロイヤリティー」に計上していましたが、当連結会計年度より売上高に含めて計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は今後のユーザーの海外への生産移管等の拡大にともない、受取ロイヤリティーの重要性が増すことから、当社グループの営業活動の成果を明確に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により従来と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高、売上総利益及び営業利益は78百万円増加しております。なお、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度との比較可能性を保つため前連結会計年度についても組み替えて表示しております。</p> <p>2 TDnet、EDINETに提出する財務諸表(XBRLデータ)を一元化し、連結貸借対照表における表示の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より有形固定資産に対する減価償却累計額の表示方法を、当該各資産の金額から直接控除する直接控除形式から、間接控除形式に変更いたしました。なお、前連結会計年度との比較可能性を保つため前連結会計年度についても間接控除形式で表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>3 TDnet、EDINETに提出する財務諸表(XBRLデータ)を一元化し、連結貸借対照表における表示の明瞭性を高めるため、前連結会計年度において、「その他減価償却資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「工具、器具及び備品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度との比較可能性を保つため前連結会計年度についても組み替えて表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結損益計算書)</p>	<p>—————</p>
<p>1 TDnet、EDINETに提出する財務諸表(XBRLデータ)を一元化し、連結損益計算書における表示の明瞭性を高めるため、前連結会計年度まで一括掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、当連結会計年度から主要な費目に分類し、当該費用を示す名称を付した科目をもって掲記しております。なお、前連結会計年度との比較可能性を保つため前連結会計年度についても組み替えて表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>2 TDnet、EDINETに提出する財務諸表(XBRLデータ)を一元化し、連結損益計算書における表示の明瞭性を高めるため、前連結会計年度において一括掲記しておりました営業外収益の「雑収益」は、当連結会計年度から「受取ロイヤリティー」「受取賃貸料」「その他」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度との比較可能性を保つため前連結会計年度についても組み替えて表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>3 TDnet、EDINETに提出する財務諸表(XBRLデータ)を一元化し、連結損益計算書における表示の明瞭性を高めるため、前連結会計年度において、営業外費用の「雑損失」として掲記されていたものは、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度との比較可能性を保つため前連結会計年度についても組み替えて表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>	<p>—————</p>
<p>1 TDnet、EDINETに提出する財務諸表(XBRLデータ)を一元化し、連結キャッシュ・フロー計算書における表示の明瞭性を高めるため、前連結会計年度まで一括掲記しておりました「引当金の増減額」は、当連結会計年度からその内容を示す名称を付した科目をもって掲記しております。なお、前連結会計年度との比較可能性を保つため前連結会計年度についても組み替えて表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>2 TDnet、EDINETに提出する財務諸表(XBRLデータ)を一元化し、連結キャッシュ・フロー計算書における表示の明瞭性を高めるため、前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」として掲記されていたものは、「自己株式の取得による支出」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度との比較可能性を保つため前連結会計年度についても組み替えて表示しております。</p>	<p>—————</p>

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 (財団抵当) 尼崎工場並びに千葉工場</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,862百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(不動産抵当) 東京事業所施設並びに厚生施設</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,274百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">805百万円</td> </tr> </table> <hr/> <p>合計</p> <p style="text-align: right;">17,037百万円</p> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,640百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年以内の返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">851百万円</td> </tr> </table> <hr/> <p>合計</p> <p style="text-align: right;">3,640百万円</p> <p>(上記のうち工場財団分)</p> <p style="text-align: right;">3,540百万円</p>	土地	12,862百万円	建物・構築物	95百万円	機械装置	0百万円	土地	3,274百万円	建物	805百万円	長期借入金	3,640百万円	(うち1年以内の返済予定額)	851百万円	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 (財団抵当) 尼崎工場並びに千葉工場</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,862百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(不動産抵当) 東京事業所施設並びに厚生施設</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,274百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">773百万円</td> </tr> </table> <hr/> <p>合計</p> <p style="text-align: right;">17,000百万円</p> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,472百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年以内の返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">1,002百万円</td> </tr> </table> <hr/> <p>合計</p> <p style="text-align: right;">3,472百万円</p> <p>(上記のうち工場財団分)</p> <p style="text-align: right;">3,432百万円</p>	土地	12,862百万円	建物・構築物	90百万円	機械装置	0百万円	土地	3,274百万円	建物	773百万円	長期借入金	3,472百万円	(うち1年以内の返済予定額)	1,002百万円
土地	12,862百万円																												
建物・構築物	95百万円																												
機械装置	0百万円																												
土地	3,274百万円																												
建物	805百万円																												
長期借入金	3,640百万円																												
(うち1年以内の返済予定額)	851百万円																												
土地	12,862百万円																												
建物・構築物	90百万円																												
機械装置	0百万円																												
土地	3,274百万円																												
建物	773百万円																												
長期借入金	3,472百万円																												
(うち1年以内の返済予定額)	1,002百万円																												
<p>2 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">20百万円</p>	<p>2 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">21百万円</p>																												
<p>3 譲渡債権額</p> <p>受取手形</p> <p style="text-align: right;">288百万円</p>	<p>3 譲渡債権額</p> <p>受取手形</p> <p style="text-align: right;">382百万円</p>																												
<p>4 事業用の土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日 …… 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 …… 6,428百万円 	<p>4 事業用の土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日 …… 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 …… 6,548百万円 																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	31,000,000	—	—	31,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	8,737	1,870	—	10,607

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 1,870株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会決議	普通株式	154	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会決議	普通株式	利益剰余金	123	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月8日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	31,000,000	—	—	31,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	10,607	1,104	—	11,711

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 1,104株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会決議	普通株式	123	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会決議	普通株式	利益剰余金	123	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)	
現金及び預金勘定	1,280	現金及び預金勘定	1,468
預け入れ期間が3ヵ月を超える 定期預金	△30	預け入れ期間が3ヵ月を超える 定期預金	△30
現金及び現金同等物	<u>1,250</u>	現金及び現金同等物	<u>1,438</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	塗料事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,560	1,756	21,317	—	21,317
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	19,560	1,756	21,317	—	21,317
営業費用	19,244	1,683	20,928	—	20,928
営業利益	315	72	388	—	388
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	27,061	1,056	28,118	4,053	32,171
減価償却費	642	54	696	—	696
資本的支出	336	12	349	29	378

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 塗料事業 油性塗料及び合成樹脂塗料
- (2) 化成品事業 防疫薬剤及び工業用殺菌剤

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,053百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	塗料事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	17,938	1,698	19,636	—	19,636
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,938	1,698	19,636	—	19,636
営業費用	17,445	1,619	19,065	—	19,065
営業利益	492	79	571	—	571
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	26,868	1,071	27,940	4,136	32,076
減価償却費	590	52	642	—	642
資本的支出	244	16	261	8	270

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 塗料事業 油性塗料及び合成樹脂塗料

(2) 化成品事業 防疫薬剤及び工業用殺菌剤

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,136百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 技術供与先から受け取るロイヤリティー収入については従来は営業外収益の「受取ロイヤリティー」に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高に含めて計上する方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の塗料事業の売上高及び営業利益が78百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td>合併受入資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△146</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">475</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	10	退職給付引当金	309	合併受入資産評価差額	112	その他	189	評価性引当額	△146	繰延税金資産合計	475	繰延税金負債		その他	0	繰延税金負債合計	0	繰延税金資産の純額	475	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td>合併受入資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△152</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">490</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">482</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	311	合併受入資産評価差額	112	その他	219	評価性引当額	△152	繰延税金資産合計	490	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	8	繰延税金負債合計	8	繰延税金資産の純額	482
繰延税金資産																																											
貸倒引当金	10																																										
退職給付引当金	309																																										
合併受入資産評価差額	112																																										
その他	189																																										
評価性引当額	△146																																										
繰延税金資産合計	475																																										
繰延税金負債																																											
その他	0																																										
繰延税金負債合計	0																																										
繰延税金資産の純額	475																																										
繰延税金資産																																											
退職給付引当金	311																																										
合併受入資産評価差額	112																																										
その他	219																																										
評価性引当額	△152																																										
繰延税金資産合計	490																																										
繰延税金負債																																											
その他有価証券評価差額金	8																																										
繰延税金負債合計	8																																										
繰延税金資産の純額	482																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">△7.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">6.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	持分法による投資損益	△7.8	住民税均等割	2.1	評価性引当額の増減	6.2	その他	2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">△7.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△1.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	持分法による投資損益	△7.7	住民税均等割	2.1	試験研究費税額控除	△1.8	評価性引当額の増減	1.0	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5								
法定実効税率	40.0																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																										
持分法による投資損益	△7.8																																										
住民税均等割	2.1																																										
評価性引当額の増減	6.2																																										
その他	2.3																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5																																										
法定実効税率	40.0																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																										
持分法による投資損益	△7.7																																										
住民税均等割	2.1																																										
試験研究費税額控除	△1.8																																										
評価性引当額の増減	1.0																																										
その他	△0.1																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5																																										

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	380.07円	1株当たり純資産額	389.33円
1株当たり当期純利益	9.68円	1株当たり当期純利益	11.89円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	11,989	12,313
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,778	12,064
差額の主な内訳(百万円)	210	248
少数株主持分(百万円)	(210)	(248)
普通株式の発行済株式数(千株)	31,000	31,000
普通株式の自己株式数(千株)	10	11
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	30,989	30,988

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	299	368
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	299	368
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,990	30,989

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	697	737
受取手形	1,779	1,581
売掛金	3,580	3,988
商品及び製品	1,452	1,239
原材料及び貯蔵品	520	554
前払費用	23	17
繰延税金資産	99	113
未収入金	249	190
その他	2	20
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	8,397	8,437
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,232	9,259
減価償却累計額	△6,519	△6,688
建物(純額)	2,713	2,570
構築物	3,037	3,042
減価償却累計額	△2,733	△2,776
構築物(純額)	303	265
機械及び装置	11,347	11,405
減価償却累計額	△10,509	△10,737
機械及び装置(純額)	837	668
車両運搬具	404	406
減価償却累計額	△378	△391
車両運搬具(純額)	26	15
工具、器具及び備品	2,166	2,207
減価償却累計額	△1,964	△2,047
工具、器具及び備品(純額)	201	160
土地	16,429	16,429
建設仮勘定	21	31
有形固定資産合計	20,533	20,141
無形固定資産		
借地権	166	166
ソフトウェア	69	47
ソフトウェア仮勘定	—	33
電話加入権	12	12
無形固定資産合計	248	259

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	421	467
関係会社株式	456	463
出資金	22	22
長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	36	82
長期前払費用	23	9
繰延税金資産	310	316
差入保証金	48	47
その他	39	34
貸倒引当金	△1	△32
投資その他の資産合計	1,358	1,412
固定資産合計	22,140	21,813
資産合計	30,537	30,251
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,083	1,084
買掛金	3,655	3,691
短期借入金	1,650	1,250
1年内償還予定の社債	100	50
1年内返済予定の長期借入金	1,258	1,651
未払金	372	398
未払費用	33	37
未払法人税等	12	128
預り金	296	93
賞与引当金	124	148
設備関係支払手形	208	134
その他	0	0
流動負債合計	8,795	8,667
固定負債		
社債	50	—
長期借入金	3,591	3,357
再評価に係る繰延税金負債	5,114	5,114
退職給付引当金	716	739
長期預り金	479	471
その他	35	73
固定負債合計	9,988	9,755
負債合計	18,783	18,423

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255	2,255
資本剰余金		
資本準備金	585	585
資本剰余金合計	585	585
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,205	2,251
利益剰余金合計	2,205	2,251
自己株式	△1	△1
株主資本合計	5,044	5,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15	12
土地再評価差額金	6,725	6,725
評価・換算差額等合計	6,709	6,737
純資産合計	11,753	11,827
負債純資産合計	30,537	30,251

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
総売上高	16,985	15,594
売上値引及び戻り高	363	446
売上高合計	16,622	15,147
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,494	1,452
当期製品製造原価	11,667	10,246
当期商品仕入高	2,180	1,930
合計	15,343	13,630
他勘定振替高	39	43
商品及び製品期末たな卸高	1,452	1,239
売上原価合計	13,851	12,346
売上総利益	2,770	2,800
販売費及び一般管理費		
販売手数料	31	30
発送費	550	505
広告宣伝費	78	82
役員報酬	157	159
従業員給料及び手当	614	589
賞与引当金繰入額	48	58
退職給付費用	187	174
法定福利費	125	124
旅費及び通信費	180	173
賃借料	137	126
減価償却費	140	122
試験研究費	160	145
業務委託費	137	152
その他	83	87
販売費及び一般管理費合計	2,634	2,532
営業利益	135	268
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	95	100
受取ロイヤリティー	110	—
受取賃貸料	36	35
その他	22	15
営業外収益合計	266	154

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	89	83
売上債権売却損	9	2
その他	14	36
営業外費用合計	112	122
経常利益	289	299
特別利益		
固定資産売却益	27	—
貸倒引当金戻入額	16	—
特別利益合計	43	—
特別損失		
固定資産除却損	23	3
環境対策費	—	39
特別損失合計	23	42
税引前当期純利益	308	257
法人税、住民税及び事業税	22	126
法人税等調整額	134	△38
法人税等合計	156	87
当期純利益	152	169

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,255	2,255
当期末残高	2,255	2,255
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	585	585
当期末残高	585	585
資本剰余金合計		
前期末残高	585	585
当期末残高	585	585
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,207	2,205
当期変動額		
剰余金の配当	△154	△123
当期純利益	152	169
当期変動額合計	△2	45
当期末残高	2,205	2,251
利益剰余金合計		
前期末残高	2,207	2,205
当期変動額		
剰余金の配当	△154	△123
当期純利益	152	169
当期変動額合計	△2	45
当期末残高	2,205	2,251
自己株式		
前期末残高	△1	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
前期末残高	5,046	5,044
当期変動額		
剰余金の配当	△154	△123
当期純利益	152	169
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△2	45
当期末残高	5,044	5,089

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9	△15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24	27
当期変動額合計	△24	27
当期末残高	△15	12
土地再評価差額金		
前期末残高	6,724	6,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	6,725	6,725
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,733	6,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	27
当期変動額合計	△23	27
当期末残高	6,709	6,737
純資産合計		
前期末残高	11,779	11,753
当期変動額		
剰余金の配当	△154	△123
当期純利益	152	169
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	27
当期変動額合計	△25	73
当期末残高	11,753	11,827

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 原価法(移動平均法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 原価法(移動平均法)	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) ———
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるために設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度分に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異（1,647百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
6 消費税等の会計処理	<p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので当事業年度末日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(ロイヤリティーの会計処理方法の変更)</p> <p>技術供与先から受け取るロイヤリティー収入については従来は営業外収益の「受取ロイヤリティー」に計上しておりましたが、当事業年度より売上高に含めて計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は今後のユーザーの海外への生産移管等の拡大にともない、受取ロイヤリティーの重要性が増すことから、当社の営業活動の成果を明確に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により従来と同一の方法によった場合に比べ、当事業年度の売上高、売上総利益及び営業利益は78百万円増加しております。なお、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(貸借対照表)	——
1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品・商品」「半製品・仕掛品」「原料・貯蔵品」として掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前事業年度との比較可能性を保つため前事業年度についても組み替えて表示しております。	——
2 TDnet、EDINETに提出する財務諸表(XBRLデータ)を一元化し、貸借対照表における表示の明瞭性を高めるため、前事業年度において一括掲記しておりました「長期貸付金」は、当事業年度から「長期貸付金」と「関係会社長期貸付金」に区分掲記しております。なお、前事業年度との比較可能性を保つため前事業年度についても組み替えて表示しております。	——
3 TDnet、EDINETに提出する財務諸表(XBRLデータ)を一元化し、貸借対照表における表示の明瞭性を高めるため、前事業年度において一括掲記しておりました投資その他の資産の「その他」は、当事業年度から「出資金」「長期前払費用」「その他」に区分掲記しております。なお、前事業年度との比較可能性を保つため前事業年度についても組み替えて表示しております。	——
4 前事業年度において独立掲記しておりました「長期未払金」(当事業年度35百万円)は、重要性が低くなったため、当事業年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、前事業年度との比較可能性を保つため前事業年度についても組み替えて表示しております。	——
(損益計算書)	——
1 TDnet、EDINETに提出する財務諸表(XBRLデータ)を一元化し、損益計算書における表示の明瞭性を高めるため、前事業年度まで一括掲記しておりました「売上原価」は、当事業年度から「商品及び製品期首たな卸高」「当期製品製造原価」「当期商品仕入高」「他勘定振替高」「商品及び製品期末たな卸高」に区分掲記しております。なお、前事業年度との比較可能性を保つため前連結会計年度についても組み替えて表示しております。	——
2 TDnet、EDINETに提出する財務諸表(XBRLデータ)を一元化し、損益計算書における表示の明瞭性を高めるため、前事業年度まで一括掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、当事業年度から主要な費目に分類し、当該費用を示す名称を付した科目をもって掲記しております。なお、前事業年度との比較可能性を保つため前事業年度についても組み替えて表示しております。	——

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>3 TDnet、EDINETに提出する財務諸表(XBRLデータ)を一元化し、損益計算書における表示の明瞭性を高めるため、前事業年度まで一括掲記しておりました「受取利息及び配当金」は、当事業年度から「受取利息」と「受取配当金」に区分掲記しております。なお、前事業年度との比較可能性を保つため前事業年度についても組み替えて表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>4 TDnet、EDINETに提出する財務諸表(XBRLデータ)を一元化し、損益計算書における表示の明瞭性を高めるため、前事業年度において、一括掲記しておりました営業外収益の「雑収益」は、当事業年度から「受取ロイヤリティー」「受取賃貸料」「その他」に区分掲記しております。なお、前事業年度との比較可能性を保つため前事業年度についても組み替えて表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>5 TDnet、EDINETに提出する財務諸表(XBRLデータ)を一元化し、損益計算書における表示の明瞭性を高めるため、前事業年度において、一括掲記しておりました営業外費用の「雑損失」は、当事業年度から「たな卸資産評価損」「売上債権売却損」「その他」に区分掲記しております。なお、前事業年度との比較可能性を保つため前事業年度についても組み替えて表示しております。</p>	<p>—————</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(財団抵当)</td> <td style="text-align: right;">12,958百万円</td> </tr> <tr> <td> 尼崎工場並びに千葉工場</td> <td style="text-align: right;">12,958百万円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">12,862百万円</td> </tr> <tr> <td> 建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>(不動産抵当)</td> <td style="text-align: right;">4,079百万円</td> </tr> <tr> <td> 東京事業所施設並びに厚生施設</td> <td style="text-align: right;">4,079百万円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">3,274百万円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">805百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,037百万円</td> </tr> </table> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,640百万円</td> </tr> <tr> <td> (うち1年以内の返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">851百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,640百万円</td> </tr> <tr> <td>(上記のうち工場財団分)</td> <td style="text-align: right;">3,540百万円</td> </tr> </table>	(財団抵当)	12,958百万円	尼崎工場並びに千葉工場	12,958百万円	土地	12,862百万円	建物・構築物	95百万円	機械及び装置	0百万円	(不動産抵当)	4,079百万円	東京事業所施設並びに厚生施設	4,079百万円	土地	3,274百万円	建物	805百万円	合計	17,037百万円	長期借入金	3,640百万円	(うち1年以内の返済予定額)	851百万円	合計	3,640百万円	(上記のうち工場財団分)	3,540百万円	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(財団抵当)</td> <td style="text-align: right;">12,952百万円</td> </tr> <tr> <td> 尼崎工場並びに千葉工場</td> <td style="text-align: right;">12,952百万円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">12,862百万円</td> </tr> <tr> <td> 建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>(不動産抵当)</td> <td style="text-align: right;">4,047百万円</td> </tr> <tr> <td> 東京事業所施設並びに厚生施設</td> <td style="text-align: right;">4,047百万円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">3,274百万円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">773百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,000百万円</td> </tr> </table> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,472百万円</td> </tr> <tr> <td> (うち1年以内の返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">1,002百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,472百万円</td> </tr> <tr> <td>(上記のうち工場財団分)</td> <td style="text-align: right;">3,432百万円</td> </tr> </table>	(財団抵当)	12,952百万円	尼崎工場並びに千葉工場	12,952百万円	土地	12,862百万円	建物・構築物	90百万円	機械及び装置	0百万円	(不動産抵当)	4,047百万円	東京事業所施設並びに厚生施設	4,047百万円	土地	3,274百万円	建物	773百万円	合計	17,000百万円	長期借入金	3,472百万円	(うち1年以内の返済予定額)	1,002百万円	合計	3,472百万円	(上記のうち工場財団分)	3,432百万円
(財団抵当)	12,958百万円																																																								
尼崎工場並びに千葉工場	12,958百万円																																																								
土地	12,862百万円																																																								
建物・構築物	95百万円																																																								
機械及び装置	0百万円																																																								
(不動産抵当)	4,079百万円																																																								
東京事業所施設並びに厚生施設	4,079百万円																																																								
土地	3,274百万円																																																								
建物	805百万円																																																								
合計	17,037百万円																																																								
長期借入金	3,640百万円																																																								
(うち1年以内の返済予定額)	851百万円																																																								
合計	3,640百万円																																																								
(上記のうち工場財団分)	3,540百万円																																																								
(財団抵当)	12,952百万円																																																								
尼崎工場並びに千葉工場	12,952百万円																																																								
土地	12,862百万円																																																								
建物・構築物	90百万円																																																								
機械及び装置	0百万円																																																								
(不動産抵当)	4,047百万円																																																								
東京事業所施設並びに厚生施設	4,047百万円																																																								
土地	3,274百万円																																																								
建物	773百万円																																																								
合計	17,000百万円																																																								
長期借入金	3,472百万円																																																								
(うち1年以内の返済予定額)	1,002百万円																																																								
合計	3,472百万円																																																								
(上記のうち工場財団分)	3,432百万円																																																								
<p>2 譲渡債権額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> </table>	受取手形	288百万円	<p>2 譲渡債権額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">382百万円</td> </tr> </table>	受取手形	382百万円																																																				
受取手形	288百万円																																																								
受取手形	382百万円																																																								
<p>3 事業用の土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日 …… 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 …… 6,428百万円 	<p>3 事業用の土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日 …… 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 …… 6,548百万円 																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	8,737	1,870	—	10,607

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,870株

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	10,607	1,104	—	11,711

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,104株

6. その他

(1) 役員の変動（平成22年6月29日付を予定）

① 代表取締役の変動

- ・ 退任予定代表取締役

^{あお} ^の ^{みのろ}
青野 實（現 代表取締役専務取締役 営業本部長）
※顧問に就任予定

② その他の取締役の変動

- ・ 新任取締役候補者

^{はし} ^{もと} ^{すみ} ^お
橋本 純 夫（現 シントーファミリー株式会社社長）
※常務取締役 営業本部長に就任予定

^{とく} ^{なが} ^{ゆき} ^{ふみ}
徳 永 行 文（現 理事 営業本部副本部長、西日本営業部長、名古屋
営業所長）

※取締役 営業本部副本部長、西日本営業部長、名古屋営業所長に就任予定

^{かみ} ^や ^{ただ} ^{ゆき}
紙谷 忠 幸（現 デュポン株式会社 常務執行役員）
※紙谷氏は社外取締役候補者であります。

- ・ 退任予定取締役

^{とも} ^{ひき} ^{ふみ} ^お
友 久 文 雄（現 取締役 営業本部副本部長、東日本営業部長）
※シントーファミリー株式会社社長に就任予定

^{まつ} ^お ^{とし} ^{ろう}
松 尾 俊 郎（現 取締役（社外取締役））

(2) 理事の変動（平成22年6月29日付を予定）

- ・ 新任理事予定者

^{くろ} ^だ ^{まさ} ^{のぶ}
黒 田 将 伸（現 営業本部営業企画管理室部長、東日本営業部
第1グループ長）

※理事 営業本部副本部長、東日本営業部長、営業企画管理室部長、
東日本営業部第1グループ長に就任予定

^{ふじ} ^{もと} ^{のり} ^{ひで}
藤 基 法 秀（現 技術本部第2技術部長）
※理事 技術本部第2技術部長に就任予定

(3) グループ会社の代表取締役就任（平成22年6月1日付を予定）

なが た みつ まさ
長 田 充 雅（現 株式会社北海道シントー事務従事）
※株式会社北海道シントー 代表取締役社長に就任予定

たか ち とし お
高 地 利 夫（現 株式会社共栄商会事務従事）
※株式会社共栄商会 代表取締役社長に就任予定

以 上